

## 宮城県用地調査等共通仕様書「様式」

検証・照査済一覧表

全葉の内

作業の種別	従事者		
	資格	氏名	印

(備考) 従事者欄には、共通仕様書第9条に定める別記2の業務従事者が記名押印すること。

用地調査等共通仕様書第16条及に基づく検証及び第9条に基づく照査については、管理技術者及び照査技術者において計算過程、仕様書との整合、単価の適用等について詳細に検証及び照査を行った結果、適正に作成されていることを証明します。

平成 年 月 日

受注者名 印

管理技術者氏名 印

照査技術者氏名 印

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番縦とする。

様式第2号

貸与品借用書

平成 年 月 日

物品管理者又は主任調査員（主任監督員）

職・氏名

殿

受注者

印

次の業務について、下記に記載した貸与品を受領し借用したので、委託契約書第16条第3項の規定に基づき、提出します。

1 委託業務番号	
2 委託業務の名称	
3 委託業務の場所	
4 契約締結年月日	平成 年 月 日

記

品名	規格又は性能	単位	数量	貸与期間	受領場所	返納場所	貸与条件

主任調査・監督員	調査・監督員

主任技術者

- \* 1 「貸与条件」欄は、物品管理者等が貸与した場合に付した条件を記入する。
- 2 貸与借用書の作成は、管理技術者（現場代理人）でもよい。
- 3 守秘義務が求められた資料については、複写してはならない。

様式第3号

欠 番

様式第4号

貸与品返還書

平成 年 月 日

物品管理者又は主任調査員（主任監督員）

職・氏名

殿

受注者

印

次の業務について、委託契約書第16条第4項の規定に基づき、下記に記載した貸与品を返還します。

1 委託業務番号	
2 委託業務の名称	
3 委託業務の場所	
4 契約締結年月日	平成 年 月 日

記

品名	規格又は性能	単位	数量	受領場所	摘要

主任調査・監督員	調査・監督員

主任技術者

\* 貸与返還書の作成は、管理技術者（現場代理人）でもよい。

## 用地調査等業務日報

期 日	年 月 日		
履 行 期 間	自	年 月 日	
	至	年 月 日	
業 務 の 名 称			
調 査 等 の 箇 所			
業務及びその内容			
その他必要事項			
調 査 職 員	管 理 技 術 者	業 務 従 事 者	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番縦とする。

様式第6号

平成 年 月 日

(調査職員)  
(氏 名) 殿

受注者 住 所  
会社名等  
氏 名 印

## 障害物伐除等報告書

平成 年 月 日契約の 用地調査等のため、障害物を伐除したので、別紙調査表を添えて報告します。

- 注 1 別紙調査表は、土地調書（様式第13号）の記、工作物調査表（様式第15号）及び立竹木調査表等（様式第16号の1又は様式第16号の2）に準じて作成するものとする。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番縦とする。

相続関係説明図

被相続人

相続関係説明図

相続を証明する書面は還付した。



土地の登記記録調査表（一覧）

整理 番号	表 題 部				権 利 部			備 考
					甲 区		乙 区	
	所 在	地 番	地 目	地 積	所 有 者	住 所	有 無	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番横とする。

土地の登記記録調査表

調査年月日	年 月 日	調査者		整理番号		
表 題 部 (土地の表示)						
所 在						
地 番		最終支号		不動産番号		
地 目			地 積			
所有者						
権 利 部 甲 区 欄 (所有権)						
登 記 名 義 人	氏名、名称				共有持分	
	住所、所在地					
	氏名、名称				共有持分	
	住所、所在地					
	氏名、名称				共有持分	
	住所、所在地					
権 利 部 乙 区 欄 (所有権以外の権利)						
登 記 名 義 人	氏名、名称					
	住所、所在地					
	権利の種類		順位 番号		権利の内容	
	権利の始期				存続期間	
	氏名、名称					
	住所、所在地					
	権利の種類		順位 番号		権利の内容	
	権利の始期				存続期間	
仮登記の内容						

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番縦とする。

建物の登記記録調査表（一覧）

整理 番号	所 在	表 題 部					権 利 部		備 考
		家屋番号	種 類	構 造	床 面 積	原因及びその日付	甲 区	乙 区	
							所 有 者	有 無	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番横とする。

## 建物の登記記録調査表

調査年月日	年 月 日	調査者		整理番号	
表 題 部 (主たる建物の表示、附属建物の表示)					
所 在					
家屋番号			不動産番号		
種 類		構 造		床面積	
登記原因及びその日付					
所 有 者					
権 利 部 甲 区 欄 (所有権)					
登 記 名 義 人	氏名、名称			共有持分	
	住所、所在地				
	氏名、名称			共有持分	
	住所、所在地				
権 利 部 乙 区 欄 (所有権以外の権利)					
登 記 名 義 人	氏名、名称				
	住所、所在地				
	権利の種類		権利の内容		
	権利の始期		存続期間		
	氏名、名称				
	住所、所在地				
	権利の種類		権利の内容		
	権利の始期		存続期間		
仮登記の内容					

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番縦とする。

権利者調査表（土地）

調査年月日		年 月 日		調査者		整理番号	
権利者が法人以外	登記名義人の氏名					生年月日 死亡年月日	
	登記名義人の住所						
	相続関係					相続系統図	別紙
	相続人の氏名	生年月日 死亡年月日	被相続人との続柄	相続人の住所			
法定代理人等	氏名						
	住所						
財産管理人	氏名						
	住所						
権利者が法人	法人の名称						
	主たる事務所の所在地						
	法人の代表者	氏名					
		住所					
	破産管財人等	氏名					
住所							

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番縦とする。

権利者調査表（建物）

調査年月日		年 月 日		調査者		整理番号	
権利者が法人以外	登記名義人の氏名					生年月日 死亡年月日	
	登記名義人の住所						
	相続関係					相続系統図	別紙
	相続人の氏名	生年月日 死亡年月日	被相続人との続柄	相続人の住所			
法定代理人等	氏名						
	住所						
財産管理人	氏名						
	住所						
権利者が法人	法人の名称						
	主たる事務所の所在地						
	法人の代表者	氏名					
		住所					
	破産管財人等	氏名					
住所							

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番縦とする。

墓地管理者調査表

調査年月日	年 月 日	調査者		整理番号	
墓地所在地					
所有者	墓地所有者の氏名又は名称	墓地所有者の住所又は主たる事務所の所在地			
	代表権を有する者の氏名	代表権を有する者の住所			
管理者	墓地管理者の氏名又は名称	墓地管理者の住所又は主たる事務所の所在地			
	代表権を有する者の氏名	代表権を有する者の住所			
包括団体の名称及び宗教法人・非宗教法人の別					
財産処分等に関する規則					
永代使用料（入檀家志納金）に関する事項					
墓地使用（祭祀）者の氏名			墓地使用（祭祀）者の氏名		
【備考】					

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番縦とする。

様式第11号の2

墓地使用（祭祀）者調査表

調査年月日		年 月 日	調査者			整理番号	
墓地の所在地							
墓地使用（祭祀）者の氏名		墓地使用（祭祀）者の住所					
受任者又は承継人の氏名		受任者又は承継人の住所				原因	
墓地使用（祭祀）者単位の霊数							
番号	法名（戒名）	俗名	性別	享年	死亡年月日	火葬、土葬の区分	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番横とする。



土地所有者 住所 .....  
氏名 \_\_\_\_\_ 印

隣接土地所有者 住所 .....  
氏名 \_\_\_\_\_ 印

住所 .....  
氏名 \_\_\_\_\_ 印

住所 .....  
氏名 \_\_\_\_\_ 印

### 土地境界確認書

下記記載の土地の境界は、現地で立会いの上、相違ないことを確認しました。

都 市 区 町 村  
県 郡

区分	大字	字	地番	地目	登記地積	登記名義人	摘要
対象地							
	不動産番号						
隣接地							
	不動産番号						
隣接地							
	不動産番号						
隣接地							
	不動産番号						
隣接地							
	不動産番号						

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番縦とする。

## 土 地 調 書

宮城県が施行する 工事のため必要な土地について、下記のとおり調書を作成する。

平成 年 月 日

所 長 印

調査者氏名 印

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

平成 年 月 日 土地所有者住所  
氏名又は名称 印

平成 年 月 日 関係人住所  
氏名又は名称 印

### 記

県 郡 市 町 村 地 内

大字	字	地番	公 簿		取得し又は使用しようとする土地		所有権以外の権利の種類	権利者の氏名	摘 要
			地目	地積	現況地目	面積			

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番縦とする。

## 土 地 調 査 表

氏名		住所		地図訂正の有無		分筆		適用	地上権			その他の代位登記
生年月日		世帯主		印 有・無 電話( )		地番	地目		地積	金額	範囲	
土地の所在		市・郡		町・村大字		字		①	～	～	サイホン暗渠トンネルその他	所有
地番		地目		地積		最終支号		登記年月日		登記名義人		
備考								②	～	～	許容載荷重量	保存
								③	～	～	1㎡当たり	
								④	～	～	(トン以下)	その他
								⑤	～	～	トン以下	
氏名		住所		地図訂正の有無		分筆		適用	地上権			その他の代位登記
生年月日		世帯主		印 有・無 電話( )		地番	地目		地積	金額	範囲	
土地の所在		市・郡		町・村大字		字		①	～	～	サイホン暗渠トンネルその他	所有
地番		地目		地積		最終支号		登記年月日		登記名義人		
備考								②	～	～	許容載荷重量	保存
								③	～	～	1㎡当たり	
								④	～	～	(トン以下)	その他
								⑤	～	～	トン以下	
氏名		住所		地図訂正の有無		分筆		適用	地上権			その他の代位登記
生年月日		世帯主		印 有・無 電話( )		地番	地目		地積	金額	範囲	
土地の所在		市・郡		町・村大字		字		①	～	～	サイホン暗渠トンネルその他	所有
地番		地目		地積		最終支号		登記年月日		登記名義人		
備考								②	～	～	許容載荷重量	保存
								③	～	～	1㎡当たり	
								④	～	～	(トン以下)	その他
								⑤	～	～	トン以下	
氏名		住所		地図訂正の有無		分筆		適用	地上権			その他の代位登記
生年月日		世帯主		印 有・無 電話( )		地番	地目		地積	金額	範囲	
土地の所在		市・郡		町・村大字		字		①	～	～	サイホン暗渠トンネルその他	所有
地番		地目		地積		最終支号		登記年月日		登記名義人		
備考								②	～	～	許容載荷重量	保存
								③	～	～	1㎡当たり	
								④	～	～	(トン以下)	その他
								⑤	～	～	トン以下	

注用紙の大きさは、日本工業規格A列4番横とする。

様式第15号

# 工 作 物 調 査 表

調査年月日		年 月 日		調査者	整理番号
工作物の所在地					
工作物所有者の氏名又は名称		工作物所有者の住所又は主たる事務所の所在地			
番号	種類	形状、寸法	数量	単位	備考

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番横とする。

立竹木調査表

		調査年月日		年 月 日		調査者				整理番号				
立竹木の所在地														
立竹木所有者の氏名又は名称					立竹木所有者の住所又は主たる事務所の所在地									
番号	分類	樹種名	根本周囲 胸高直径 株 廻り	樹 齢	樹 高	枝 幅	単位面積当たりの植林の本数又は栽培の本数	収穫量	管理程度	移植の適否	本数、株数又は面積	単位	備 考	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番横とする。

用材林調査表

							調査年月日	年	月	日	調査者	整理番号			
用材林の所在地															
用材林所有者の氏名又は名称							用材林所有者の住所又は主たる事務所の所在地								
番号	分類	樹種名	胸高直径 (cm)	林 齢 (年)	数 量	単 位	調査対象地の土地面積 (㎡)	1 畝 当 り 植栽本数 (本)	1 畝 当 り 適正本数 (本)	管理程度 補正率上 の 要 否	下 刈 り 枝 打 ち 等 の 状 況	管理程度 の 判 定	備 考 (林齢調査の内容等)		

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番横とする。

### 墳墓調査表

		調査年月日	年 月 日	調査者		整理番号	
墳墓の所在地							
墓地使用(祭祀)者の氏名		墓地使用(祭祀)者の住所					
番号	墓石・墓誌等の区分	墓石・墓誌・カロート等の形状、寸法、種類等	数量	単位	備 考		

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番横とする。

# 立毛調査表

					調査者			調査年月日			
所在地	郡市			町大字	村	字	番地		地目		
立毛等の所有者の住所及び氏名又は名称											
土地所有者の住所及び氏名											
備考											
種類	面積又は数量	予想収穫量	植付け又は播種の時期	収穫の時期	育成の状況	その他必要と認められる事項					

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番縦とする。



計画概要表（検討資料）

整理番号		検討月日		検討者		
所在地				用途地域		建ぺい率
土地所有者				容積率		その他
建物所有者				家族人員		占有者
建物の構造概要		一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積	主たる用途
(1)		,	,	,	,	
(2)		,	,	,	,	
(3)		,	,	,	,	
(4)		,	,	,	,	
計		,	,	,	,	
敷地面積(A)	,	事業用地率 (B) / (A)			特記事項	
事業用地 面積(B)	,	残地建築 可能面積				
残地又は建築 可能面積(C)	,	建築可能 延べ面積				
営 業 の 実 態						
業 種		基 本 額	収 益	円		
従 業 員 数			給 料	円		
一 か 月 の 売 上			固定経費	円		
			計	円		
検討結果						

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番縦とする。

計 画 概 要 表

所在地				敷地面積等の確認	・ m <sup>2</sup> 1. 残地実測図 2. 図上求積 3. その他 ( )	特記事項		
建物所有者						用途に係る機能の		
土地所有者								
道		計画道路等						
路	敷地に接面する道路	郡 ・ 区 ・ 私 ・ m		敷地面積等の確認	・ m <sup>2</sup> 1. 残地実測図 2. 図上求積 3. その他 ( )	用途に係る機能の		
		4 2 条 2 項 年 月 日 道 路 (第 号) 道路後退距離 m						
建 築 基 準 法 関 係	都市計画	区域内・区域外・市街化区域・市街化調整区域			構造に係る基礎の			
	区域・地区	第一種住専・第二種住専・住居・近隣商業・準工業・工業 工業専用・特別用途地区( )無指定						
		高度地区( )種・美観地区・風致地区第( )種						
	防火指定	防火・準防火・無指定			設備に係るもの			
	22条・23条指定地域	防火しなければならない範囲						
	建ぺい率	( )% 敷地に二以上の地域・地区のある場合( )%						
	角地適用	有 ・ 無 (条件 )						
	容積率	( )% 敷地に二以上の地域・地区のある場合( )%						
	絶対高	有 ・ 無 ( ) m						
建築協定	有 ・ 無 ( )							
壁面後退	有 ・ 無 ( )							
斜線				その他				
北側斜線 隣地斜線 道路斜線 (図示)								

注1 計画道路等は、用地買収によって新設道路又は河川敷等をいう。  
 注2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番横とする。

面積比較表

建物No.	現 状 建 物			A 案			B 案			C 案			備 考
	階	室 名	面 積	階	面 積	増 減	階	面 積	増 減	階	面 積	増 減	
	1 階	床 面 積											
	2 階	床 面 積											
	3 階	床 面 積											
	4 階	床 面 積											
	建物延べ面積												
	面積増減率		①	%			%			%			

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番横とする。

計 画 概 要 比 較 表

項 目		A 案	B 案	C 案
敷地面積 m <sup>2</sup> ( . )	建ぺい率 ( % )	. %	. %	. %
	容積率 ( % )	. %	. %	. %
	建物(計画)延べ面積	. m <sup>2</sup>	. m <sup>2</sup>	. m <sup>2</sup>
	面積増減率	. m <sup>2</sup> ( . %)	. m <sup>2</sup> ( . %)	. m <sup>2</sup> ( . %)
建築基準法その他法令上の問題点				
平面計画上の メリット及びデメリット メリット=(M) デメリット=(D)		(M)		
		(D)		
総 合 判 断				
判 定				

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番横とする。

営業調査総括表(1)

調査番号		調査期間		調査担当者名					
名称		法人 個人 青・白	代表者名	住所	〒( )				
営業種目			開業年月日		資本金				
所属 (組合・団体)名			従業員数		売場面積等				
移転 対象地	営業所名		所在地						
	営業種目		製品の 許認可等		従業員数				
本支店の 関連度 (組織図)									
所得 申告書	年別 資料 出所先	年	年	年	主な 販売 製造 又は 品目	主な 販売 先	主な 仕入れ 先	売上構成	
	税務署	円	円	円				品目	構成比(%)
	税務事務所								
	市町村							( 軒)	( 軒)
所得 額の 計算	項目	年	年	年	摘 要				
	総売上高	円	円	円					
	期末棚卸高								
	当期製造原価								
	当期仕入額								
	期首棚卸高								
	売買差益								
	営業費								
差引所得額									
売上 高の 概略 調査	商品の回転率によるもの (年間在庫高が平均している場合)			平均在庫高 ( 円) 年平均回転率 ( %)					
	従業員数によるもの (従業員の数により売上高が左右される場合)			1人1か月(又は1日)平均売上高 ( 円)					
	売場面積によるもの (売場面積により売上高が左右される場合)			1か月平均 ( m <sup>2</sup> ) 当たり売上高 ( 円)					
	客数によるもの (1人の料金又は購買額がほぼ同一の場合)			1か月(又は1日)平均客数 ( 人) 料金等 ( 円)					

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番縦とする。

営業調査総括表(2)

販売方法等	販売方法	店舗	%	代金決済方法	現金	%	販売先	県内	%
		外交			売掛			地方	
		通信			月賦			輸出	
		その他			その他			その他	
得意先の状況		売上に占める地元固定客の割合( %)			営業の季節的変動	売上の多い時期 ( 月~ 月) 売上の少ない時期( 月~ 月)			
一般管理費・販売費等	営業費明細				営業用固定経費明細				
	科目	金額	摘要	科目	金額	摘要			
	給料・手当	円		公租公課	円				
	荷造・運賃			基本料金					
	消耗品費			減価償却費					
	水道光熱費			維持管理費					
	宣伝広告費			法定福利費					
	通信・交通費			宣伝広告費					
	接待交際費			諸組合費					
	福利厚生費								
	修繕費								
	公租公課								
その他			その他						
計			計						
営業用資産	固定資産				流動資産				
	現在価格の総額		売却・取り壊し処分・スクラップ価格の総額		現在価格の総額		売却価格の総額		
	円		円		円		円		
主な取引金融機関									
労働協約等の内容	労働協約		あり・なし						
	就業規則		あり・なし						
	雇用契約		あり・なし						
	その他								
立地条件等	立地条件								
	地域的特性								
	その他								
その他									

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番縦とする。

従 業 員 調 査 表

従 業 員 氏 名	性 別	年 齢	職 種	1 箇 月 の 平 均 賃 金	摘 要

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番縦とする。

仕 入 先 調 査 表

仕 入 先 名 称	所 在	品 名	金 額

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番縦とする。



居 住 者 等 調 査 表

調査年月日	年 月 日	調査者		整理番号	
居住者等の氏名又は名称				電話番号	
居住者等の住所又は主たる事務所の所在地				建物番号	
				室 番号	
居住者の家族構成	続 柄	氏 名	生 年 月 日	備 考	
	世帯主				
住居等の面積		使用状況			
貸主の氏名又は名称					
貸主の住所又は主たる事務所の所在地					
賃 料（共益費）	権利金・敷 金	契 約 期 間	入 居 期 間		
		～	～ ※入居日も記載する。		
確 認 資 料			特記すべき契約条件		
※賃貸借契約書、住民票、その他書面について、当該欄に記載する。					
【 備 考 】					
※家賃差について、特記すべき事情がある場合は、当該欄に記載する。					

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番縦とする。

様式第22号

動 産 調 査 表

		調査年月日	年 月 日		調査者			整理番号			
動産の所在地						建物番号			室番号		
動産所有者の氏名又は名称					動産所有者の住所又は主たる事務所の所在地						
建物延床面積		住居占有面積		店舗等占有面積		収容状況					
一 般 動 産											
番号	動産の品目	形状、寸法	重量、数量又は体積	単位	備考	番号	動産の品目	形状、寸法	重量、数量又は体積	単位	備考

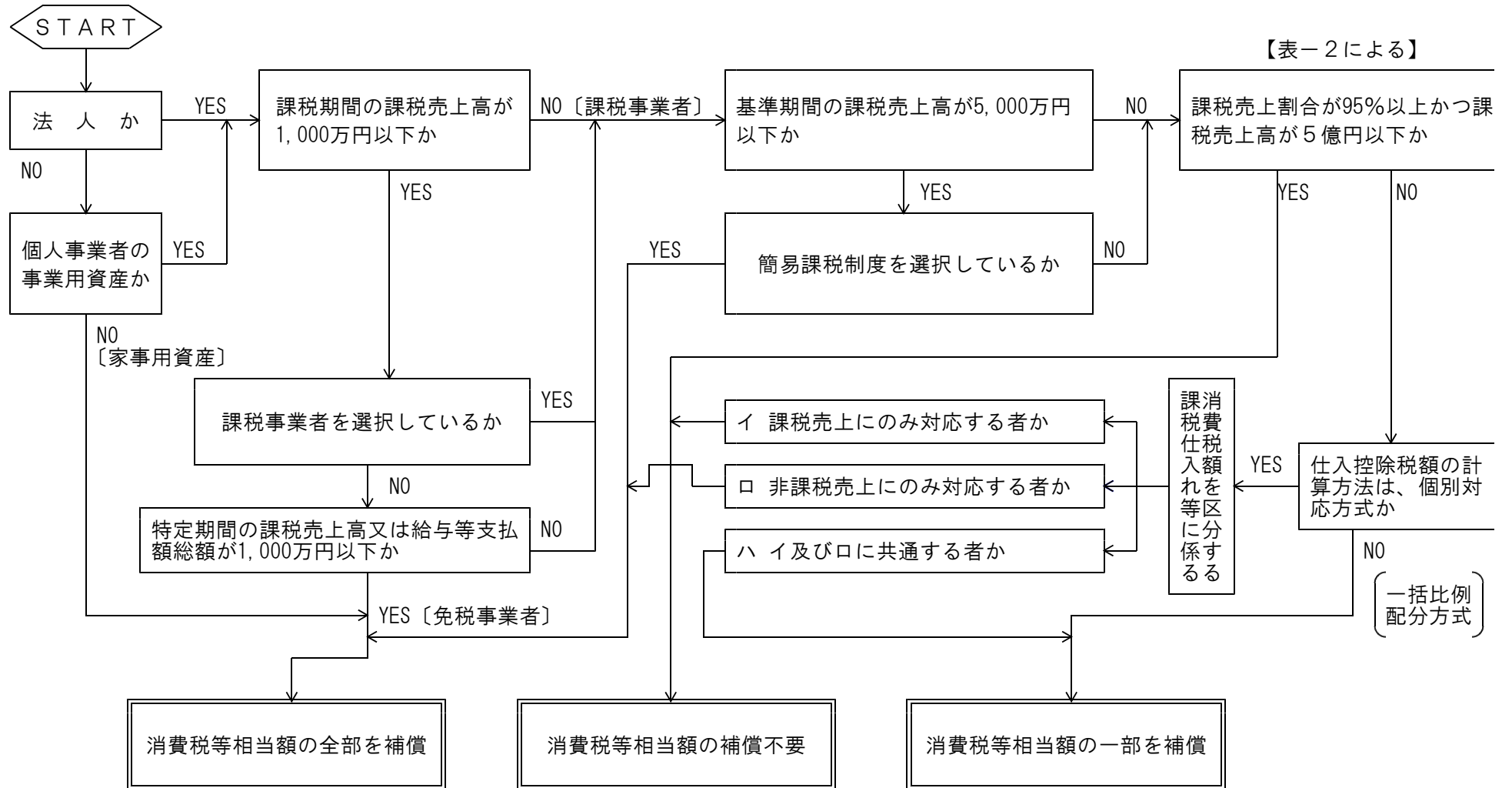
注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番横とする。

消 費 税 等 調 査 表

		調査者	印	年月日	
県 市 郡 町 大字 市 村					
調査対象者	住所	県 市 郡 町 大字 市 村			
	氏名又は法人・代表者名				
調査対象物件名・用途		調査対象物件の資産の区分			
		<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産			
基準期間	年 月 日 ~ 年 月 日				
前年(個人)又は前事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日				
調査・収集した資料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定機関の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料				

(注) 1 本調査表には、表-1及び表-2を添付すること。  
 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番縦とする。

表-1



- (注) 1 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。  
 2 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。  
 3 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。  
 4 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番横とする。

表-2

本	資 料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無	
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について ※ 本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税）資産である場合のみ収集する。	<input type="checkbox"/> 有（個別対応方式の共用資産へ）  <input type="checkbox"/> 無（下記へ）	
則	補 償 用 課税売上割合	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円	
		② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円	
		③ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む）	_____ 円	
税	補償用課税売上割合の算出 ①/(②+③)	① _____ 円	=	_____ %
		② _____ 円+③ _____ 円		
業	補償用課税売上割合の率	補償用課税売上割合率	<input type="checkbox"/> 95%以上である <input type="checkbox"/> 95%未満である（下記へ）	
	補償用課税売上高の額	補償用課税売上高の額	<input type="checkbox"/> 5億円越えである（下記へ） <input type="checkbox"/> 5億円以下である	
者	採用方式	前年又は事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している（一括比例配分方式へ） <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している（個別対応方式へ）	
			個別対応方式	補償対象物件
係	個別対応方式の共用資産	一 部 補 償	消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合） 円×（1－0. _____）＝	
	一括比例配分方式		消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合） 円×（1－0. _____）＝	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番縦とする。

企業概要書

所在地					組 織 図		
名称及び 代表者名							
業種							
製造、加工 販売等品目							
原材料、製品 及び商品の 種類							
主な仕入先 販売先							
移転工法検 討上留意す べき事項					製 品 等 の 製 造 工 程 流 れ 図		
敷地面積 (A)	m <sup>2</sup>	事業用 地面積 (B)	m <sup>2</sup>	(B) / (A)			%
用途地域等 の公法上の 規制	用途地域	建ぺい率	容積率	その他			
特記事項							

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番横とする。

移転工法（計画）案検討概要書

項 目	A 案	B 案	C 案
移転計画の概要 （建物、機械設備 等の移転方法及 び移転期間）			
移転計画の特長 （メリット）			
移転計画の問題点 （デメリット）			
移転費用概算額			
総 合 判 断			

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番横とする。

移転工法（計画）各案の比較表

項 目	A 案	B 案	C 案
移転対象建物の範囲及び移転の方法 （補償建物の棟数、面積、概算額、その他）			
主たる工作物（機械設備等）の移転範囲及び方法 （機種名、概算額、その他）			
敷地内の動線（駐車場、緑地、原材料、製品等の置場面積の確保状況）			
営業補償等に係るもの（休業する部門補償概算額、その他）			

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番横とする。



記 録 簿

説明場所					
説明年月日		年	月	日	時間 自 至
出席者	説明者				
	相手方				
説明内容及び質疑					
特記事項					

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番縦とする。

騒音測定結果一覧表

No. \_\_\_\_\_

項 目		記 事						測 定 箇 所 平 面 図
調 査 件 名								
調 査 箇 所								
調 査 年 月 日								
測 定 計 器 名								
測 定 者 氏 名								
測 定 時 間	測定点平均値		気象条件				主要騒音原因	
	発生源から 10m	発生源から 30m	天候	気温	風向	風力		
8時(分から分)								
9( )								
10( )								
11( )								
12( )								
13( )								
14( )								
15( )								
16( )								
17( )								
備 考								

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番横とする。

振動測定結果一覧表

No. \_\_\_\_\_

項目	記事						測定箇所平面図	
調査件名								
調査箇所								
調査年月日								
測定計器名								
測定者氏名								
測定時間	測定点平均値			気象条件				主要震動原因
	発生源	発生源から 10m	発生源から 40m	天候	気温	風向 風力		
8時(分から分)								
9( )								
10( )								
11( )								
12( )								
13( )								
14( )								
15( )								
16( )								
17( )								
振動の方向	鉛直動(Z)							
備考								

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番横とする。

## 井戸調査表

井戸 No.	所在地	使用者	使用目的		規格 (径×深)	水面調査		調査番号	備考
			飲料	他		調査年月日	水面高(水位)		

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番横とする。

# 物 件 調 書

宮城県が施行する  
調書を作成する。

工事のため、<sup>取得</sup>移転の対<sup>使用</sup>象となる物件について下記のとおり

平成 年 月 日

所 長

印

調査者氏名

印

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

平成 年 月 日 物件所有者住所

氏名又は名称

印

平成 年 月 日 関係人住所

氏名又は名称

印

## 記

県 郡 市 町 村 地 内

大字	字	地番	種類	形状 寸法	単位	数量	物件の 所有者 の氏名	所有権以 外の権利 の種類	権利者の 氏名	摘 要

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番縦とする。

## 阻害要因等特定調査票（1）

作成日	年 月 日	調査者		整理番号	
所在地					
名称等				施設名	
所有者等	住所				
	氏名				
阻害要因の内容、状況					
阻害要因に対する用地補償業務の課題					
処 理 方 針 案					
1. 阻害要因、課題の解決方法、処理方針					
2. 処理に要する期間					
3. 処理に当たっての留意点					

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番縦とする。

## 阻害要因等特定調査票（2）

作成日	年 月	調査者	整理番号
日			
位置図			
概況図			
概況写真			

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番縦とする。

